

# 2007年度までの環境行動計画とその成果

リコーグループ15次中期環境行動計画（2005年度～2007年度） ※達成目標年度の記載がないものは2007年度が目標。

<p>1</p> <p>製品環境性能の向上と 環境技術開発の促進</p>	<p>1) 新しい環境技術の開発 ※新技術開発状況の詳細につきましては公表しておりません。 <span style="float:right">25ページ</span></p> <p>①資源投入量の削減を目指した環境技術開発を行う</p> <p>②脱化石資源社会を目指した環境技術開発を行う</p> <p>2) 製品環境性能の向上</p> <p>①製品省エネルギー <span style="float:right">27ページ</span></p> <p>・リコー省エネ目標の達成</p> <p>②製品省資源</p> <p>・リユース部品使用質量を2003年度比5倍以上に向上（日本）</p> <p>・再生プラスチック使用質量を1,000トンに向上</p> <p>③製品の環境影響化学物質排出基準の遵守 <span style="float:right">33ページ</span></p> <p>・オゾン・粉じん・VOC類のリコー自主基準の遵守</p>
<p>2</p> <p>グリーン販売の推進</p>	<p>①再生複写機の販売台数向上 <span style="float:right">30ページ</span></p> <p>・販売台数を2003年度比10倍以上に向上（日本）</p> <p>②用紙のグリーン販売の促進</p> <p>・古紙パルプ配合率60%以上に向上（日本）</p>
<p>3</p> <p>事業所・オフィスでの コスト効果を狙った 環境保全活動</p>	<p>1) 事業所省エネルギー</p> <p>①事業活動に伴い排出するCO<sub>2</sub>(総量)の削減 <span style="float:right">37ページ</span></p> <p>・2010年度までにCO<sub>2</sub>の排出量を1990年度比12%削減（リコーおよび国内生産会社）</p> <p>・2010年度までにCO<sub>2</sub>の排出量を1998年度比10%削減（海外生産会社）</p> <p>・CO<sub>2</sub>排出量を2000年度比4%削減（リコーおよび国内・海外の生産会社）</p> <p>・CO<sub>2</sub>排出量を基準年度比4%削減（国内非生産会社、各社単位で基準年度を設定）</p> <p>2) 事業所省資源</p> <p>①廃棄物発生量の低減 <span style="float:right">43ページ</span></p> <p>・廃棄物発生量を2000年度比3%以上削減（リコーおよび国内・海外の生産会社）</p> <p>・廃棄物発生量を基準年度から2007年度までの活動年数に年2%をかけた値で削減（国内非生産会社 各社単位で基準年度を設定）</p> <p>②廃棄物の再資源化率向上 <span style="float:right">43ページ</span></p> <p>・再資源化率を95%以上に向上（国内非生産会社）</p> <p>③用水使用量の削減 <span style="float:right">43ページ</span></p> <p>・用水使用量を2000年度実績以下に抑制（リコー生産系事業所および国内・海外の生産会社）</p> <p>④用紙使用量の削減</p> <p>・用紙使用量を2002年度比10%以上削減（リコーおよび国内の生産会社・非生産会社、海外の生産会社）</p> <p>3) 事業所汚染予防</p> <p>①塩素系有機溶剤の使用を全廃</p> <p>・自社生産分に引き続き、社外生産委託分の感光体製造における塩素系有機溶剤の使用を全廃</p> <p>②CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスの排出量削減 <span style="float:right">38ページ</span></p> <p>・半導体事業分野の温室効果ガス(CO<sub>2</sub>以外)排出量を2000年度比15%削減</p> <p>③非生産系所有地、借用地に対する土壌・地下水汚染の調査・対策 <span style="float:right">47ページ</span></p> <p>・非生産系所有地、借用地に対する土壌・地下水汚染調査の完了（リコーおよび国内・海外の関連会社）</p> <p>・汚染の検出された所有地、借用地については、計画的な改善を実施</p>
<p>4</p> <p>環境経営マネジメントシステム のレベルアップと、 システム統合による一貫性向上</p>	<p>1) 環境経営マネジメントシステムのレベルアップ</p> <p>①ISO14001システムのレベルアップ <span style="float:right">51ページ</span></p> <p>・環境マネジメントシステムの統合（リコー、2005年度/リコーグループ、2007年度）</p> <p>②製品含有化学物質マネジメントシステムの構築 <span style="float:right">33ページ</span></p> <p>・リコーグループ製品含有化学物質マネジメントシステムの整備と強化（2005年度）</p> <p>③環境経営情報システムのレベルアップ <span style="float:right">53ページ</span></p> <p>・資源投入の環境負荷情報をリアルタイムに管理可能な情報システムを画像事業以外にも拡大</p> <p>・物流の環境負荷情報をリアルタイムに管理可能な情報システムを海外拠点間物流にも拡大</p>
<p>5</p> <p>生態系保全を目的とする 環境社会貢献活動の推進</p>	<p>①生態系保全のための森林保全活動/環境社会貢献活動の実施 <span style="float:right">67ページ</span></p> <p>・生態系保全を目的とした環境保全活動の実施（海外の各極地域統括会社、国内のリコー生産系事業所・生産会社・販売会社、リコーロジスティクス、リコーリース、リコー三菱サービス）</p>

※ 1～4について第三者検証を実施しています。

## 結 果

- ▶ 画像機器の小型軽量化を実現させるために、要素技術の開発を進めています。
- ▶ 画像機器用部品の一部に採用してきた植物由来プラスチックをさらに広範囲に使えるように、新しい素材の研究開発を進めています。
- ▶ 複写機、複合機、プリンターともに省エネ目標を達成した製品を発売しています (達成)。
- ▶ リコー部品使用質量5.0倍 (達成)。
- ▶ 再生プラスチック使用質量1,346トン (達成)。
- ▶ 2007年度発売の複写機、複合機およびプリンターの20シリーズの機種群でオゾン、粉じん、VOC類に関して2007年ブルーエンジェル基準と同等のリコー基準を遵守しました (達成)。
- ▶ 再生複写機の販売台数7.9倍 (未達成)。
- ▶ 古紙配合率の偽装問題が発生し、従来の計算方式による結果の公表が困難となったため、状況の報告は差し控させていただきます。
- ▶ 排出総量15.5%削減。 ※年率4%を超える事業成長と電力換算係数変動によるCO<sub>2</sub>増加分についてはCDMによる対応を前提として算出しています。
- ▶ 排出総量2.6%増加。
- ▶ ・リコーおよび国内生産会社:排出総量10.6%削減(達成)。 ※年率4%を超える事業成長と電力換算係数変動によるCO<sub>2</sub>増加分についてはCDMによる対応を前提として算出しています。  
・海外生産会社:排出総量8.8%増加 (未達成)。
- ▶ 国内非生産会社排出総量17.9%削減 (達成)。
- ▶ 廃棄物発生量が3.9%増加 (未達成)。
- ▶ 国内販売28.4%\*削減 (達成)。リコーリース1.0%削減 (未達成)。リコー三愛サービス9.3%削減 (達成)。リコーロジスティクス41.7%削減 (達成)。各社基準年度比。リコーロジスティクスは2002年、その他は2004年。 \* 国内販売の値は国内各販売会社とリコーテクノシステムの合計。
- ▶ 廃棄物再資源化率が95.6%～99.5%に向上 (達成)。
- ▶ 用水使用量を15.7%削減 (達成)。
- ▶ 用紙使用量を9.5%削減 (未達成)。
- ▶ 2005年度に社外生産委託分の感光体製造において塩素系有機溶剤の使用を全廃しました (達成)。ただし、それ以降にリコーグループに加わった新たな関連会社については別途進めております。
- ▶ CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスの排出量を28%削減 (達成)。
- ▶ 2006年度に調査を完了しました (達成)。その後も事業買収や土地購入時には、調査を実施し管理しています。
- ▶ 対策が必要な汚染の発見はなく、2007年度は新規に改善着手したものはありませんでした。
- ▶ リコーグループとして環境マネジメントシステムの統合をいたしました (達成)。新たに『リコーグループ環境マネジメント規定』を制定し、グループのマネジメントシステムを強化しました。
- ▶ 製品含有化学物質マネジメントシステムのPDCAをまわし、さらに新規法規制に対応した管理の強化を進めていきます。
- ▶ 半導体事業分野において投入資源の環境負荷が管理可能な情報システムを構築しました (達成)。
- ▶ 海外拠点間物流でCO<sub>2</sub>排出量を一輸送ごとに算出可能な情報システムを構築しました (達成)。
- ▶ 国内外において生態系保全を目的とする環境社会貢献活動が拡がり、各地の販売会社や工場で行われています。  
・海外の各極地域統括会社・各国販売会社22件      ・海外の生産会社28件  
・日本国内の生産会社・生産系事業所132件      ・日本国内の販売会社111件  
・日本国内の非生産会社 (リコーロジスティクス、リコーリース、リコー三愛サービス)76件